

メキシコ政治情勢（2025年6月）

〔概要〕

【内政】

- 1日、裁判官選挙が実施された。
- 23日～7月1日まで連邦議会において臨時会期が招集され、17件の法案（新法と改正案）が可決された。
- 29日、治安閣僚会議は、メキシコ市、ケレタロ州、メキシコ州及びイダルゴ州において、燃料盗難及び違法販売に関わる犯罪組織を6か月間の捜査を経て解体した旨発表した。
- 30日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表した。シェインバウム大統領の支持率は、76%。

【墨米外交】

- 5日、米最高裁は、米銃器製造企業がメキシコの犯罪組織との間の違法武器取引に関与しているとのメキシコ政府による請求に関し、銃器の合法的商取引保護法（PLCAA）により、銃器製造企業は法的責任を免れるとして、右請求を棄却した。
- 7日、墨外務省は、米ロサンゼルス市で実施された移民関税執行局（ICE）による非正規移民の一斉拘束についてプレスリリースを発売し、同措置に深い懸念を表明、移民の手続きが適正に行われることを要請した。
- 11日、シェインバウム大統領は、訪墨したランドー米務副長官と約2時間にわたり会談した。
- 17日、G7の margins において初となる対面での墨米首脳会合が実施される予定であったが、16日夜にトランプ大統領が急遽帰国したことにより、実現しなかった。一方、同17日、墨米首脳間で電話会談が実施された。
- 24日、米財務省の金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）は、メキシコの3つの金融機関について、フェンタニル違法取引の資金洗浄を行っている可能性があるとして、懸念対象とする命令を発売した。

【その他外交】

- シェインバウム大統領は6月16～17日、カナダで開催されたG7サミットに出席した。

[本文]

【内政】

1 裁判官選挙

(1) 6月1日、裁判官選挙が実施された。同日23時頃、INEは投票の総括を行い、暫定投票率を12.57~13.32%と発表した。また、INEの発表を受けて、シェインバウム大統領はビデオメッセージを発出し、裁判官選挙は歴史的な成功を取めた、約1,300万のメキシコ人が、歴史上初めて、新たな裁判官を選ぶ権利を行使したと述べた。一方、野党・国民行動党(PAN)のロメロ党首は、不正だらけの偽装選挙と批判し、司法改革の廃止と真に透明な司法制度の迅速な確立を目指す対案を提出すると述べた。メキシコ市では、裁判官選挙に反対する司法府職員及び市民団体による100名程度のデモ行進が行われた。なお、ロペス・オブラドール大統領が政界引退以来初めて公の場に姿を現し、投票の上、裁判官選挙とシェインバウム大統領を支持・賞賛する旨のコメントを行った。

(2) 6月6日、米州機構(OAS)選挙監視団は、裁判官選挙にかかる暫定報告書を発出。選挙プロセスは極めて複雑で分極化しており、改善の余地が複数存在すると評価し、裁判官選挙モデルを地域内の他の国に導入することを推奨しないと結論づけた。これに対して、9日、シェインバウム大統領は、内政干渉にあたる行為だとして、暫定報告書に含まれる一部の勧告に対し、強い拒否(firme rechazo)を表明。

(3) 6月15日及び16日、裁判官選挙の結果が公式に発表された。INEは、投票の結果、賛成6票、反対5票により、最高裁判所、規律裁判所、連邦裁判所の選挙結果の有効性を認め、当選者に対して当選証書を手交した。各裁判所の当選者は、ロペス・オブラドール前大統領によって指命された現職と、行政又は立法から推薦された候補者で占められた。右選挙の投票率は約13%、有効票率は約80%。また、INEは、881か所の投票所において不正があったとして、右投票所で投票された370万票を無効とした。

(4) 6月26日、INEは、地方及び高等裁判所判事選挙における当選者46人について、立候補要件を満たしていないと判断した。46人のうち45人は憲法で定められた学業成績を満たしておらず、1名は保釈中であったため。当落の最終決定は、連邦選挙裁判所が判断する。

2 臨時会期の開会

6月23日~7月1日まで連邦議会において臨時会期が招集され、17件の法案(新法と改正案)が可決された。主な法案は、経済競争法、電気通信および放送に関する法律、マネーロンダリング防止法、強制失踪に関する一般法、国家警備隊法、国家公共安全システム法、公共安全に関する調査・情報システム法。与党は、これらの法案は、失踪者捜索能力や資金洗浄対策を強化し、個人の安全確保に向け、監視体制と情報収集体制を強化するものであるとして歓迎した。一方、野党は、一部改革案について、市民の監視に繋が

り、政治的スパイ活動やインターネットコンテンツの検閲に利用される可能性がある」と指摘したものの、新通信法に関し、専門家を交えたフォーラムや議論を行った上で前向きな変更が加えられたことは評価。国連人権高等弁務官メキシコ事務所及びアムネスティ・インターナショナルは、国家警備隊に司法による監視のない調査や諜報活動を行う権限が新たに与えられることで、国民のプライバシーが侵害される可能性がある旨、それぞれ警告した。

3 燃料盗難にかかる犯罪組織の摘発

29日、治安閣僚会議は、メキシコ市、ケタロ州、メキシコ州及びイダルゴ州において、燃料盗難及び違法販売に関わる犯罪組織を解体した旨を発表した。ガルシア・ハルフシユ治安・市民保護大臣は、連邦及び地方の警察官700名以上を動員の上、被疑者32人を逮捕し、車両、銃器、現金1600万ペソ、希少動物等を押収したと述べた。

4 大統領支持率世論調査結果

6月30日付当地エル・フィナンシエロ紙は、大統領支持率等に係る世論調査結果を発表したところ、概要以下のとおり。シェインバウム大統領の支持率は、76%。

(1) シェインバウム大統領の取組を支持するか。

- ・支持する : 76% (前回 (5月、以下同じ) 77%)
- ・支持しない : 22% (前回 22%)
- ・分からない : 2% (前回 1%)

(2) 「シェ」政府のトランプ米大統領との関係構築についての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 31% (前回 (5月、以下同じ) 35%)
- ・とても悪い、又は悪い : 57% (前回 59%)

(3) 墨米関係についての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 33% (前回 (5月、以下同じ) 51%)
- ・とても悪い、又は悪い : 49% (前回 35%)
- ・とても良い、又は良い : 15%
- ・とても悪い、又は悪い : 49%

(4) 墨加関係についての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 79%
- ・とても悪い、又は悪い : 15%
- ・良くも悪くもない : 2%
- ・分からない : 4%

(5) シェインバウム大統領のG7サミット出席についての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 74%
- ・とても悪い、又は悪い : 15%

- ・良くも悪くもない : 5%
- ・分からない : 6%

(6) トランプ米大統領が別件対応のために、G7 マージンで実際予定であったシェインバウム大統領との会談をキャンセルしたことについての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 21%
- ・とても悪い、又は悪い : 73%
- ・良くも悪くもない : 4%
- ・分からない : 2%

(7) シェインバウム大統領がG7 サミットへ民間機で渡航したことについての評価如何。

- ・とても良い、又は良い : 80%
- ・とても悪い、又は悪い : 16%
- ・良くも悪くもない : 2%
- ・分からない : 2%

(8) 大統領が外遊時の渡航はどうあるべきか。

- ・治安及び保安上の理由から政府専用機を利用すべき : 40%
- ・緊縮財政及び国民への配慮から民間機を利用すべき : 56%
- ・分からない : 4%

(9) 各分野におけるシェインバウム政権の取組を如何に評価するか。

ア 経済

- ・とても良い、又は良い : 68% (前回(5月、以下同じ) 67%)
- ・とても悪い、又は悪い : 25% (前回27%)

イ 汚職

- ・とても良い、又は良い : 25% (前回28%)
- ・とても悪い、又は悪い : 65% (前回52%)

ウ 治安

- ・とても良い、又は良い : 46% (前回48%)
- ・とても悪い、又は悪い : 46% (前回40%)

エ 組織犯罪

- ・とても良い、又は良い : 22% (前回28%)
- ・とても悪い、又は悪い : 71% (前回67%)

オ 社会保障

- ・とても良い、又は良い : 81% (前回74%)
- ・とても悪い、又は悪い : 14% (前回21%)

(10) 国内の主要な問題は何と考えるか。

- ・治安悪化 : 61% (前回(5月、以下同じ) 57%)

- ・経済及び失業：18%（前回21%）
- ・汚職：10%（前回13%）

【墨米外交】

1 米最高裁、米銃器製造会社の責任認めず

6月5日、米最高裁は、米銃器製造企業がメキシコへの武器密輸を助長しているとのメキシコ政府による請求（注：2021年にボストン地方裁判所に提出、2024年に控訴裁判所はメキシコ政府の主張を認めた）に関し、銃器の合法的商取引保護法（PLCAA）により銃器製造企業は法的責任を免れるとして、右請求を棄却した。最高裁によると、企業が違法な武器取引を助長し支援したことは立証されなかった。最高裁は、本判決をもって、メキシコ政府の訴えを認めた控訴裁判所の判決を破棄し、事件を地方裁判所に差し戻し、本判決に従って法的手続きを進めるよう命じた。墨外務省は、米国最高裁の判決に強く反対する立場を表明し、違法な武器密輸を阻止するため、あらゆる法的・外交的手段を尽くし続けると述べた。

2 米当局による非正規民の一斉拘束

6月7日、墨外務省は、米ロサンゼルス市で実施された移民関税執行局（ICE）による非正規移民の一斉拘束についてプレスリリースを発出し、同措置に深い懸念を表明、移民への対応が適正に行われるよう要請した。9日、シェインバウム大統領も早朝記者会見でメキシコ人の米国での貢献について言及しつつ、移民の人権侵害及び移民を犯罪者扱いする措置に反対である表明した。また、同措置への抗議活動として米各地で発生した暴動について、暴力的なデモに反対であるとし平和的な手段を用いるよう呼びかけた。一方、10日、ノーム米国土安全保障長官は、シェインバウム大統領がロサンゼルスでの抗議活動を呼びかけたとして、同大統領を非難。シェインバウム大統領は、右指摘は完全に事実無根であると反論した。

3 シェインバウム大統領とランドー米国务長官の会談

6月11日、シェインバウム大統領は、訪墨したランドー米国务副長官と約2時間にわたり会談した。翌日の記者会見で、シェインバウム大統領は、大変良い会談であったとし、治安政策、移民問題、在米メキシコ人の保護、貿易問題についても提起したと述べた。続けて、右会談においてシェインバウム大統領から、労働者を犯罪者扱いする仕組みに反対していると述べたのに対して、ランドー米国务副長官からは、メッセージを国务省とトランプ大統領本人に伝えるとの反応があった旨明らかにしたうえで、本件についてはG7でトランプ大統領と会談する際にも言及する予定である旨言及した。

4 G7における墨米首脳会談の不成立

6月16～17日、シェインバウム大統領はカナナスキスG7サミットに出席。17日には、同サミットのマージンにおいて初となる対面での墨米首脳会合が実施される予定であったが、16日夜にトランプ大統領が急遽帰国したことにより、実現しなかった。これを受け、17日に両首脳は電話会談を実施し、様々な懸念事項について、早期に合意すべく協力して取り組むことで一致した。

5 米国のイラン攻撃についてのメキシコ政府声明

6月21日、米国のイラン攻撃に関し、メキシコ外務省はXを通じて、当事国による外交的な対話の促進と平和を呼びかけた。また、シェインバウム大統領はXでローマ教皇の言葉を引用し、平和を呼びかけた。さらに、23日の早朝記者会見で、シェインバウム大統領は、トランプ大統領が自身のSNSでイランの体制変更を希望する旨発信したことに関し、メキシコの立場は「国民主権」であり、各国国民が自国の統治形態を選択する権利を有する旨強調した。

6 米当局によるメキシコ金融機関の懸念対象指定

6月24日、米財務省の金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）は、メキシコの3つの金融機関について、フェンタニル違法取引の資金洗浄を行っている可能性があるとして、懸念対象とする命令を発出。指定された金融機関は、CI Banco、InterBanco、及び Vector Casa de Bolsa。

【その他外交】

1 シェインバウム大統領のG7出席

シェインバウム大統領は6月16～17日、カナダで開催されたG7サミットに出席した（9日に出席を発表）。同大統領は、G7各国地域と招待国との会合に出席し、G7、招待国、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）及びその他の関心のある国々が参加する「経済福祉サミット」の開催を提案した。また、G7サミットのマージンにおいて、カナダ、EU、インド及びドイツと首脳会談を実施するとともに、ブラジル、韓国、南アフリカの首脳とも言葉を交わした。